

第8章

国際労働移動の新潮流



ロシアと中国（綏芬河）の国境（パグラニチヌイ）における
中国人旅行者の観光バス（2003年9月）

グローバル化による経済の拡大と相互依存の高まりにつれ、国境を越えたモノ、カネの移動とともにヒトの移動が活発化している。アジアにおける国際移動は、その規模、多様性、複雑性に関して、ここ数十年の間に著しく拡大してきており、その実態を正確に把握することが重要となっている。アジアにおいて、中国のWTO (World Trade Organization 世界貿易機関) への加盟、ASEAN諸国のFTA (Free Trade Agreement 自由貿易協定)⁽¹⁾への動きなど、域内の経済統合の進展は、国際労働移動を今後いっそう活発化させることが予測される。しかしながら、移動統計の未整備や整備されていても統計データを公開しない国があるなど、その実態を知る上でさまざまな障碍がある。アジア諸国における国際労働移動の新潮流として、主に次の五つの事項があげられよう。それらは、①一九八〇年代後半以降、経済活動のグローバル化による人口移動の増加、②永住型から一時的移動(短期契約移動)の増加、③移動先の変化とアジア域内移動の増加、④非正規移動者 (Irregular migrants) の増加、⑤入国管理政策の変化、である。本章ではアジア諸国における国際人口移動統計などを用い、最近の国際人口移動動向と特徴を中心に報告する。

1 アジア諸国の国際人口移動

世界とアジアの 国際移動

二〇〇二年十月、国連の「世界の国際移動者ストック」に関するプレスリリースによると、世界の在留外国人（出生国外居住人口数）は、一九六五年の七五〇〇万人から九〇年に一億五〇〇〇万人と倍増し、さらに二〇〇〇年には一億七五〇〇万人を記録した（表28）。これは、世界人口の約三%を占める。在留外国人の六割は先進諸国に居住し、四割が途上諸国に居住している。在留外国人の地域別ストック数は、表28より、ヨーロッパが最大で、五六〇〇万人、次いでアジア（五〇〇〇万人）、北アメリカ（アメリカ、カナダを含む、四一〇〇万人）、アフリカ（一六〇〇万人）、ラテンアメリカ（五九〇万人）、オセアニア（オーストラリア、ニュージーランドを含む、五八〇万人）の順である。在留外国人比率が高い地域は伝統的移民国を含むオセアニア（十九%）が最も高く、次いで北アメリカ（十三%）、旧宗主国やヨーロッパの域内近隣諸国からの移民や難民の流入が多いヨーロッパ（八%）、アフリカ（二・一%）、アジア（二・四%）、ラテンアメリカ（二・一%）の順である。世界の中で在留外国人比率が

表 28 世界とアジア主要国・地域における国際人口移動（2000 年）

	総人口 (1,000人)	在留外国人ストック数		難民受入れ ストック数 (1,000人)	純移動（年平均）		送 金	
		移動者数 (1,000人)	人口に占める割合 (%)		人 数 (1,000人)	人口 1,000人 対	総 額 (100万 USドル)	GDPに 占める割合 (%)
世界	6,056,715	74,781	2.9	15,868	0	0.0	62,239	0.2
先進地域	1,191,429	9,041	8.7	3,012	2,321	2.0	12,535	0.1
途上地域	4,865,286	70,662	1.5	12,857	-2,321	-0.5	49,704	0.7
アメリカ	793,627	16,277	2.1	3,627	-447	-0.6	8,755	1.6
ラテンアメリカ	518,809	5,944	1.1	38	-494	-1.0	17,131	0.8
アジア	3,672,342	49,781	1.4	9,121	-1,311	-0.4	24,205	0.3
東アジア	1,481,075	5,769	0.4	299	-257	-0.2
中 国	1,275,183	513	0.0	294	-381	-0.3	556	0.1
香港（中国）	6,860	2,701	39.4	1	99	15.1
日本	127,096	1,620	1.3	4	56	0.4	505	...
韓国	46,740	597	1.3	0	-18	-0.4	63	...
南部・中央アジア	1,480,868	20,407	1.4	4,290	-810	-0.6
バングラデシュ	137,439	988	0.7	22	-60	-0.5	1,958	3.9
インド	1,008,937	6,271	0.6	171	-280	-0.3	9,034	1.9
パキスタン	141,256	4,243	3.0	2,001	-70	-0.5	1,075	1.7
スリランカ	18,924	397	2.1	0	-31	-1.7	1,142	7.1

東南アジア	522,121	4,126	0.8	294	-352	-0.7
ブルネイ	328	104	31.7	...	1	2.6
インドネシア	212,092	397	0.2	123	-180	-0.9	1,190	0.8
マレーシア	22,218	1,392	6.3	50	9	0.4
フィリピン	75,653	160	0.2	0	-190	-2.6	125	0.2
シンガポール	4,018	1,352	33.6	0	74	19.6
タイ	62,806	353	0.6	105	-5	-0.1
ベトナム	78,137	22	0.0	16	-40	-0.5
西アジア	188,277	19,480	10.3	4,237	109	0.6
アゼルバイジャン	8,041	148	1.8	0	-7	-0.8	57	1.1
イスラエル	6,040	2,256	37.4	4	52	9.1
クウェート	1,914	1,108	57.9	3	20	11.1
サウジアラビア	20,346	5,255	25.8	5	80	4.3
トルコ	66,668	1,503	2.3	3	-54	-0.8	4,560	2.3
アラブ首長国連邦	2,606	1,922	73.8	1	20	8.1
ヨロツパ	727,304	56,100	7.7	2,310	769	1.1	11,854	0.1
カナダ	30,757	5,826	18.9	127	144	4.8
アメリカ	283,230	34,988	12.4	508	1,250	4.5
オーストラリア	19,138	4,705	24.6	58	95	5.1

(注) 純移動数は1995~2000年の期間を指す。
(出所) UN[2002]

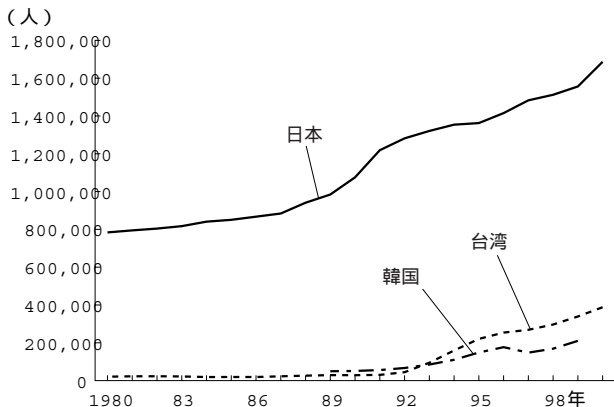
高い上位二〇カ国中、半数はアジア諸国で、西アジア諸国は七カ国に上る。それらはアジア首長国連邦（七四％）、クウェート（五八％）、ヨルダン（四〇％）、イスラエル（三七％）、シンガポール（三四％）、オマーン（二七％）、サウジアラビア（二六％）、カザフスタン（一九％）とレバノン（一八％）である。

表28より、世界の難民は二〇〇〇年に一六〇〇万人を数え、在留外国人総数の九％を占める。アジアには約九〇〇万人に上る難民が居住しており、南部・中央アジアと西アジアにそれぞれ四〇〇万人以上の難民を抱えている。

アジアにおける 国際人口移動の 動向と移動要因

「はじめに」で述べたとおり、アジアは世界の六割の人口を抱え、NIESをはじめASEAN諸国など経済成長が著しい国々と、いまだ人口増加率も高く、経済が停滞している南アジア諸国、さらに湾岸石油産出国など多様な国から構成されている。国際労働移動は経済的理由を主たる目的として引き起こされており、これは国際的な雇用機会や所得格差が大きな要因である。一人当たり国民所得は、一九九八年に中国の七五〇USDを一とすると、韓国が一〇倍、ブルネイと台湾が二〇倍、香港が三〇倍、日本とシンガポールが四〇倍と国ごとの所得格差が大きい。一方、労働力の増加率は、今後は出生率低下によってすべて

図 26 受入国・地域における外国人人口の動向（ストック）



（出所）下記資料に基づき筆者作成。

フィリピン：Philippine Overseas Employment Administration 各年鑑。

タイ：National Statistical Office, *Statistical Yearbook Thailand* 各年鑑。

中国：国家統計局『中国対外経済統計年鑑』各年鑑。

インドネシア：Ministry of Manpower (unpublished data)。

のアジア諸国で低下するが、九八～二〇一〇年になお二%以上と予測されている国は、インド、カンボジア、インドネシアとフィリピンなどである。同期間において一%未満となる国は、中国、シンガポール、台湾などで、日本はマイナス〇・三%と最低となり、日本をはじめNIESでは、今後、労働力不足がいつそう深刻化することが予測される。さらに九七年のアジアの金融危機以降経済は回復したものの、アジア諸国の失業率は二〇〇〇年にフィリピンの一〇%、

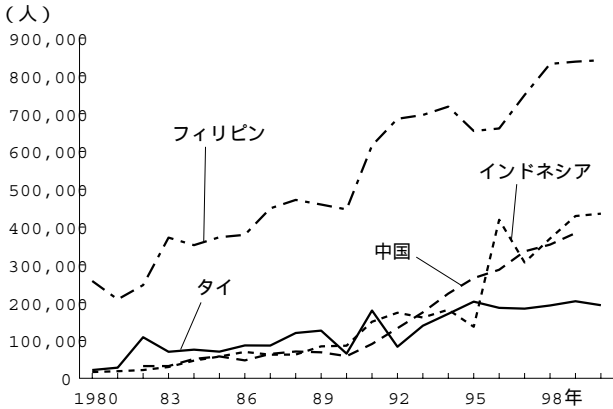
インドネシアの六%をはじめ依然として高い水準が続いている。これら社会経済的格差と経済のグローバル化、政治的、歴史的、社会的な連携により、国境を越える人の移動が増加している。

図26は主要受入国・地域である日本、韓国と台湾の外国人人口の動向、図27は主要送り出し国である中国、フィリピン、タイとインドネシアの海外への労働力輸出数を示している。これより一九八〇年代後半以降、国際人口移動の流れが顕著であることが明らかである。

アジア経済危機が労働移動に及ぼした影響

一九九七年の通貨危機は、第6章で先述のとおりアジア

図27 送り出し国の労働力輸出の動向（ストック）



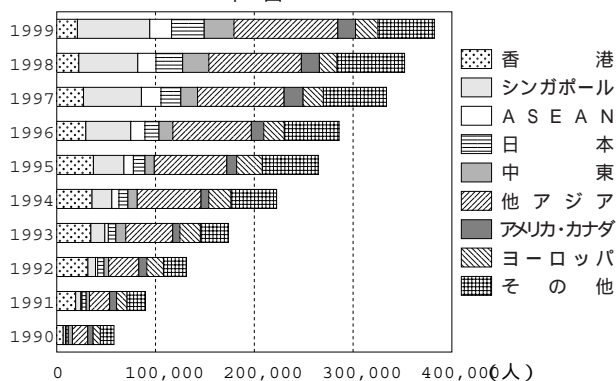
（出所）図26に同じ。

ア諸国の経済に深刻な打撃を与え、高失業率をまねいたが、このような景気の後退が移動労働者の流れや地域内の国家の労働力輸出・輸入政策に大きな影響を及ぼした。移動労働者の受入国である韓国、タイやマレーシアでは、労働力の需要と供給の不均衡を調整するため、外国人労働者の新たな雇用の禁止や外国人不法就労者の本国送還、外国人労働者に対する課税の引上げなどの措置を講じた（大崎 二〇〇二）。図26より韓国での外国人の受入れが九七年に減少していることがわかる。

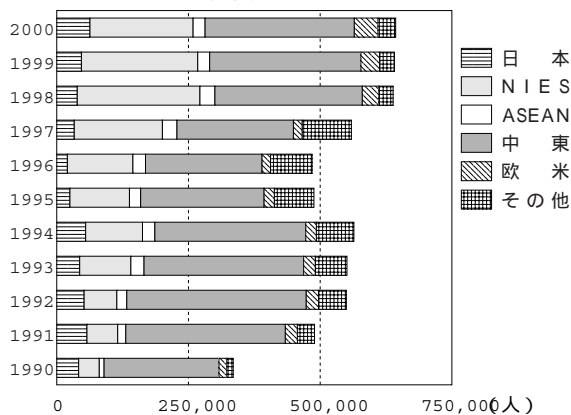
一方、移動労働者の送り出し国のインドネシアでは、経済危機後、外国で働く移動労働者の数が一九九七年には減少したが、政府の支援により、九八年に再び増加した（図27）。フィリピンでは、これまでの送り出し先のアジアの国・地域（香港、韓国、マレーシアなど）への流出は減少したが、中東諸国やアメリカなどアジア以外の地域への移動が増加した（大崎 二〇〇二）。図28より、フィリピンは九七年の五五・九万人から九八年には六三・八万人に増加し、そのうち中東へは同期間に二二万人から二八万人に顕著な増加を示している。同様に中国は九七年から九八年に香港やASEANへの移動は減少したが、日本や中東諸国への移動が増加したために、労働力輸出総数としてはむしろ増加している。経済回復の兆しを受けて、アジア諸国において国境を越えた労働者の移動は再び勢いをと

図 28 国際移動労働者の移動先別分布

中 国



フィリピン



(出 所) Hayase, Y. [2003 : 343-404]

り戻しつつある。

2 移動労働者の出身国と移動先の状況

移動先の变化と アジア域内移動の増加

アジアの移動者は一九八〇年代初期までは、伝統的な移民受入国であるオーストラリア、カナダ、アメリカ合衆国へ永住を目的とする移動や中東の湾岸石油産出国への短期契約移動が主流であったが、その後は湾岸戦争などの影響で中東産油国への移動が九〇年代初期の一時期減少し、伝統的な移民受入国への移動はもとより、先進諸国（フランス、ドイツ、イギリスと日本）、NIES（香港、韓国、台湾、シンガポール）、ブルネイ、マレーシアやイスラエルへの移動が増加し、とりわけ、ASEAN域内の労働移動は、かつてない速さで伸びている。ASEAN一〇カ国のうち、シンガポール、ブルネイ、マレーシアとタイは、他のASEAN諸国から多くの移民を受け入れている主要な労働力輸入国である。これら四カ国はASEAN諸国の中では高所得国で、相対的に賃金が高く労働条件が良いために、A



中国とロシアの国境（グロデコボ駅周辺）における中国人経営の市場（2003年9月）

SEAN諸国の中・低所得国であるインドネシア、フィリピン、ラオス、ミャンマーからの移動労働者にとっては魅力的な地域となっている（フィルダウジー 二〇〇三）。

このような移動先の変化は、グローバル化の進展による情報や通信手段の発達とともに、受入国の移民政策の変化とNIESや一部のASEAN諸国における高度経済成長による雇用機会の増大が寄与している。韓国は一九七〇～八〇年代まで、労働力の送り出し国であったが、経済発展と人口構造の変化による労働力不足が外国人労働力受入れへの転換点となった。タイは、二〇〇三年現在においても労働力輸出国であると同時に労働力輸入国である。八〇年以降

から海外への労働移動が急増し、その主な出稼ぎ先は九〇年代中頃まで中東であった。九〇年代初めより、台湾、シンガポール、ブルネイ、日本などアジア近隣諸国への移動が急増している。他方、タイの外国人労働者は日本や欧米諸国の他、九〇年代以降アジア近隣諸国からの合法、非合法の移動者も増えている。ミャンマー、ラオス、カンボジアなどからの非合法外国人労働者の増加が問題となっており、その数は九八年に約一〇〇万人を記録した(Chalamwong 2002)。アジア域内、とりわけASEAN域内の移動の増加は、近距離であること、移動コストが減少したことや、言語や民族の類似性など(インドネシアとマレーシア)、地縁、血縁に基づく移民ネットワークの形成によっている。

外国人労働者

受入国の状況

韓国は、一九八〇年代中頃までは中東産油国への労働力輸出が盛んであったが、その後出生率の持続的な低下と経済発展による労働力不足から外国人労働者が流入するようになった。韓国政府は、国内中小企業の人手不足を緩和させる目的で、九一年に外国人産業研修生制度を導入し、二〇〇〇年現在、研修生は一〇・五万人にのぼっており、中国、インドネシア、ベトナム、フィリピンから多く受け入れている。特に中国からの研修生は朝鮮族が大半である。その他約二万人は合法的な外国人移動者で、教授やビジネスマンなどアメリカ、カナダ、ロシア、中国、日本

から移動している (Choi 2001 / Yin 2002b)。

台湾は一九九〇年代初めより東南アジア（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ）からの労働者受入れを合法化し、外国人居住者数は二〇〇〇年に約四〇万人でその九割は東南アジア諸国からの契約労働者である。彼らは主に、製造業（五二％）、サービス業（三八％）と建設業（九％）に従事している (Tsay 2003)。

外国人労働者 送り出し国の状況

フィリピンはアジアではかなり早い時期から国策として労働者派遣を奨励している国の一つである。一九八二年にフィリピン海外雇用庁 (Philippine Overseas Employment Administration: POEA) が設立されて以来、これまでの雇用斡旋のみならず、市場調査・開発や労働者の厚生・保護なども積極的に行なわれるようになった（山形 一九九二）。海外への労働者派遣に関する統計の整備も他のアジア諸国に比べ進んでいる。派遣先を地域別にみると、二〇〇〇年には中東への移動が最も多く（湾岸戦争後再び増加）、NIESへの移動も増えている。国・地域別にみると、サウジアラビアが十八万人と最も多く、香港十二万人、日本六万人、台湾が五万人である。台湾への移動が九二年の一〇〇〇人から九八年に八万七〇〇〇人へ急増している。

中国は一九七八年の経済改革・開放政策以降、外貨獲得のため労働力輸出を国策として本格的に開始した。その方法は外国での各種工事請負と外国の雇い主との契約に基づく労働者派遣の二つのルートによる。七八年から二〇〇一年まで、中国から海外に延べ約二四〇万人前後の労働者を派遣しており、その派遣先は世界の二八〇カ国に上っている。そして、二〇〇〇年末現在海外派遣労働者数は四二・五万人（ストック）に上り、さらに二〇〇一年末では四七・五万人以上に達している（Yin 2002）。

海外派遣労働者の地域別分布をみると、一九九九年末現在その七三％を占める二八万人がアジア、そして全体の約一割の四万人がアフリカ、その残りがヨーロッパやラテンアメリカなどとなっている。アジアでいちばん多く中国人労働力を受け入れた国はシンガポールであるが、九九年末にはその数は七万人を超えている。その他、日本、韓国、台湾、香港、マカオ、アメリカ、ロシアやアフリカ諸国に派遣している。アフリカへの労働者派遣が比較的多いのは、六〇年代頃よりアフリカの独立闘争を支援するため援助を開始したのが始まりで、現在ではビジネスベースで主にインフラ整備のため建設工事に多数派遣されている。中国の国際移動統計は、国の承認を受けた派遣労働者の統計が派遣先別に整備されている。しかしながら、実際には政府が承認した数以上に、海外へ流出していると推測さ

れるが、実態が明らかでない（早瀬 二〇〇三b）。

ベトナムは、一九八〇年代以来、労働力輸出を国策として推進している。八〇年代は旧ソ連などCOMECONメンバー（東ドイツ、ブルガリア、チェコスロバキア）との間の「労働協力」がその中心であり、派遣労働者の数、分野、賃金などはそれぞれの国との二国間協定で定められ、ベトナム労働省が国家機構を通じて労働者を募集し、派遣業務を行っていた。九一年以降、労働力輸出事業はライセンス制になり、企業が労働者から手数料を取り人材派遣を行なうという仕組みに変わった。海外への労働力輸出は、八〇年から九〇年までに合計約二七万人、九一年から二〇〇〇年までに合計約十二万人である。主な派遣先は、韓国、台湾、日本、ラオスとリビア、クウェートなどの中東諸国である（Ishizuka 2002）。

インド、パキスタン、バングラデシュの南アジア諸国から海外への労働移動は、十九世紀初頭以降長い歴史をもつ。膨大な数に上るインド人等の世界各地——東南アジア、スリランカ、東アフリカやイギリス——への海外流出は、植民地政策の下での強制的な移動が最初であった。一九六〇年代以降はアメリカやカナダへの永住を目的とした移動が主流であったが、七〇年代以降は中東石油産出国の労働需要の拡大に対応して、歴史的にも中東



中国とロシアの国境（グロデコボ駅周辺）における中国人経営の市場（2003年9月）

と結びつきが強いインド、パキスタン、バン
グラデシユから多数の労働者が移動した
(Osaki 2000 / 大崎 一〇〇一)。出稼ぎ労働者
は雇用契約に基づく一時的移動であるが、そ
の数は年々増大し、インドの出稼ぎ労働者の
送金額は八〇年代中期にインドの輸出総額の
四分の一に相当する額を記録した。出身地ケ
ララ州では海外出稼ぎ者からの送金や非居住
インド人 (Non-Resident Indian) による投資の
増大により、同州の賃金が上昇した。九一年
におけるインド人の中東出稼ぎ労働者は、一
五〇万人に達し、主な移動先はサウジアラビ
ア(六〇万人)、アラブ首長国連邦(四〇万
人)、オマーン(二二万人)、バーレーン(一
〇万人)、クウェート(八・八万人) などであ

る (Sasikumar 1995)。海外在住のインド人に関する統計を把握することは容易でない。インド政府が日本のように海外在留邦人数を公表しておらず、またその定義 (印裔、国籍変更者などを含むかなど) も明確でない。受入国の資料からその数を大まかには推定できる。ジェイン (Jain 1990) は、世界に居住するインド出身者を一五〇〇万人と推計している (Acarya S. and N. Acarya 1992)。国連の南から北への国際移動に関するデータベースによると、永住許可を得た南部・中央アジアからの移民総数は、六〇〜九四年にオーストラリア十四万人、カナダ四六万人、アメリカ一五万人に上った (Osati 2000 / 大崎 二〇〇一)。二〇〇〇年前後よりインドのIT技術者はアメリカ、ドイツなどでグリーンカードが与えられるなど優先的に受け入れられた。九七年のアメリカの移民総数八〇万人中、出生国別上位二〇カ国に、一位のメキシコ (十五万人) に次いで、フィリピン (四・九万人)、中国 (四・一万人)、ベトナム (三・九万人)、インド (三・八万人)、韓国 (二・四万人) とイラン (一万人) が含まれている (Frey 2000)。

表28より、海外在住者からの送金がGDPに占める割合は、二〇〇〇年にスリランカの七%をはじめバングラデシュ (四%)、インド (二%)、パキスタン (二%) が、アジア諸国の中で高い比率を示していることがわかる。

国際労働移動は、途上国の開発にきわめて重要な役割を果たしている。すなわち送金による外貨の獲得、同胞非居住者からの投資によって国内の開発に役立てられるとともに、世界における労働市場の開拓が期待されるためである (Acarya S. and N. Acarya 1992)。一方で、頭脳流出 (brain drain) の問題もあるが、海外で獲得した知識や技術を帰国後役立てる頭脳流入 (brain gain) もあり、国際移動は人材開発に重要な役割をもつ。

3 非正規移動者の増大

非正規移動者 (irregular migrants) は、非登録外国人 (un-documented migrants)、または不法移動者 (illegal migrants) ともいわれるが、一九九〇年代以降増大の一途にある。その背景として、受入国における労働力不足と入国管理政策との不一致があげられる。受入国において、若年労働力の不足、特に、国際競争力を高めるため安価な労働力や3K (きつい、汚い、危険) 職種に就く労働者が不足している一方、未熟練労働者 (単純労働者) の受入れを入国管理政策で認める国が少ない。企業は労働力不足とコスト削減のため海外へ工

場移転を行なっているが、非正規移動者は近年日本をはじめ、NIESにおいても増加している。非正規移動者への対策が、重要課題となっている。法務省入国管理局の報告によると、日本では八五年頃から九一年頃にかけてのバブル経済期における労働力不足を背景として、近隣諸国からの外国人労働者の不法滞在問題が生じ、短期滞在、興行活動（演劇、演芸、演奏、スポーツなどの興行に関わる活動またはそのほかの芸能活動、entertainment）、学生や研修生として入国した外国人で在留期間を超過して滞在した不法残留者（オーバーステイ）は、九三年に三〇万人を数えた。その後バブル経済が崩壊し、長引く景気後退や入国法の改正などによりやや減少している。不法就労者の多くは観光目的など短期滞在で入国し、資格外活動を行ない、そのまま不法残留するケースが多い。

台湾における不法滞在労働者については、九九年末現在の総数は約三万五〇〇〇人に上ると推計されており、このうち三分の一が中国大陆出身者である。残りの二万三〇〇〇人のうち、六〇〇〇人は逃亡した契約労働者であり、その他はオーバーステイや不法就労者である。

韓国では不法就労外国人が六〇〇〇人を超えた九二年に、政府は、外国人労働者受入れに際し技能研修制度を導入し、同時に不法外国人労働者が帰国する機会を与えるという恩

赦を行なった。しかしながら、この二つの政策によって、不法外国人労働者を減らすことはできず、むしろ、多くの技能研修生が違法に職場から逃亡し、不法外国人労働者の数が急増した。その他各国で、国内外の密航ブローカーが関与する不法入国、不法就労も多く発生しており、その摘発は容易でない。

4 アジア主要国の入国管理政策

外国人に対する入国管理政策は、国際人口移動量やその移動流に大きな影響を与えており、その政策は国により異なる。送り出し国は送金による経済への貢献と雇用問題解決の手段として労働力輸出に積極的である。一方、受入国は、特に二〇〇一年の同時多発テロ以降、外国人の入国に対し、制限的または選択的に行なうようになっていく。高度技能者や、家族の統合、難民などに受入れを限定している国が少なくない。ここでは主に非熟練労働者の受入れを行なっている国・地域の政策について紹介しよう。

(1) 台湾——一九九二年雇用サービス法の制定により、外国人労働者の受入れを合法化し

た。産業別に受入枠を制限し、九四年までに、建設業および製造業で外国人労働者へ門戸が開かれるようになった。

- (2) マレーシア——一九八四年、インドネシアと移動労働者に関する二国間合意を締結した。九一年の外国人労働者管理政策で、移動労働者の健康や住居に関する雇用主の責任を含めるなど、移動労働者雇用条件を詳細に定めた初めての包括的政策を策定した。
- (3) シンガポール——一九六六年に労働許可制を導入。主に低賃金で非熟練労働者であるマレーシア人の入国を許可。九〇年代に大量の外国人の流入を制限するため、①在留条件により異なる労働許可制度を策定、②外国人労働者の雇用を産業部門別に制限、③外国人の雇用に課税、④企業での外国人雇用割合に制限を設けるなど、各種政策を講じている。

- (4) 日本——単純労働者の受入れを行っていないが、一九八一年に外国人研修生受入れのための在留資格を創設。九〇年改正入管法により、日系二世などを目的とした在留資格「定住者」を新設した。彼らは、活動の制限がないので多くが製造業のいわゆる単純労働の仕事に従事することができる。

注(1)

二国間または複数国間の加盟国で締結する貿易上の取り決めで、加盟国域内の関税や輸出入制限などの関税によらない貿易障壁を撤廃することで、貿易の拡大を通じた域内経済の活性化を目指すものである (<http://www.jetro.go.jp/ec/j/fta/>)。

